



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社

コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,045	△4.0	228	△28.8	219	△31.4	164	△10.1
27年3月期第1四半期	4,214	3.1	320	8.9	319	20.3	183	43.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 282百万円 (35.3%) 27年3月期第1四半期 208百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	11.35	—
27年3月期第1四半期	12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	21,257	9,848	46.3	679.14
27年3月期	20,269	9,609	47.4	662.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,848百万円 27年3月期 9,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	△3.2	200	△61.0	180	△64.7	80	△69.8	5.52
通期	19,000	△1.8	550	△33.2	500	△36.9	310	△34.0	21.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,595,050 株	27年3月期	15,595,050 株
28年3月期1Q	1,093,762 株	27年3月期	1,093,762 株
28年3月期1Q	14,501,288 株	27年3月期1Q	14,501,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に円安株高が継続し、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、円安に伴う物価上昇や節約志向により個人消費を取り巻く環境および消費全般の基調は、楽観視できない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は引き続き底堅い動きを見せているものの、情報機器および生活機器の分野では価格競争が続く厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況にあって当社グループは、人的リソースの最適化を喫緊の課題として認識し人材育成の強化、労働環境の改善に取り組み、引き続き在庫削減、合理化およびV A (価値分析) の徹底により更なる生産性の向上に努めるなど、諸施策を推し進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億4千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億2千8百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は2億1千9百万円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益は1億6千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、平成27年7月1日発表の「業務提携および新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、消防関連機器などの事業を展開する株式会社佐藤工業所と業務提携を行い、新規事業として防災事業の分野に参入することいたしました。販路拡大による安定した収益基盤の確立、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機は、政府補助金の申請・認可遅れの影響があったものの、S S ルートの買い替え需要が堅調で、カーディーラー系の設備投資減少分もカバーしました。また、オイル機器では政府補助金対象の灯油配送ローリーの販売が順調に推移しましたが、エアコンプレッシャーの普及が一巡しつつあり、売上高は前年同期比3.7%増の29億1千1百万円となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機およびフルカラー表示機については、販売店網の強化拡大活動が功を奏し、厳しい価格競争はあったものの、順調な売上を確保できました。一方、官需関連の道路情報板は受注が伸び悩み、売上高は前年同期比42.2%減の2億6千5百万円となりました。

(生活機器事業)

昨年の消費税増税後の節約志向による消費低迷や米価格下落などの影響が長引き、一般家庭向け商材および農家向け商材共に厳しい状況が続きました。低温貯蔵庫モデルチェンジの実施、新製品の保冷精米機導入などで市場の活性化を図りましたが、一部製品の値上げによる影響もあり、売上高は前年同期比12.4%減の5億2千1百万円となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、資材高騰や職人不足を理由に大手建設会社の選別受注が見受けられ、公共工事でも着工が延期されるケースが増えています。当社においても工事の延期が生じるなど受注と売上にも影響が出始めており、売上高は前年同期比7.3%減の2億8千2百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス客の利用が順調に推移したほか、善光寺御開帳による特需もあり、売上高は前年同期比33.8%増の6千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加し212億5千7百万円となりました。流動資産は8億2千9百万円増の114億7千8百万円、固定資産は1億5千8百万円増の97億7千7百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、たな卸資産が8億4千1百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加し114億9百万円となりました。流動負債は2億6千万円減の79億1千9百万円、固定負債は10億9百万円増の34億8千9百万円となりました。これは主に短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が2億3千7百万円減少したことと長期借入金が10億2千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、98億4千8百万円となりました。これは主に四半期純利益1億6千4百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月1日発表の「平成27年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が105,058千円減少し、利益剰余金が71,964千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,390	1,748,547
受取手形及び売掛金	4,002,102	4,083,211
商品及び製品	1,467,191	1,965,297
仕掛品	1,254,256	1,357,443
原材料及び貯蔵品	1,877,225	2,117,155
その他	348,417	239,480
貸倒引当金	△33,809	△33,040
流動資産合計	10,648,775	11,478,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,567,593	2,524,209
機械装置及び運搬具(純額)	391,620	375,711
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	196,038	188,643
有形固定資産合計	6,136,416	6,069,729
無形固定資産		
のれん	839,313	812,097
その他	515,625	507,820
無形固定資産合計	1,354,938	1,319,917
投資その他の資産	2,127,708	2,388,045
固定資産合計	9,619,063	9,777,693
繰延資産	1,989	1,741
資産合計	20,269,828	21,257,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,793	1,193,137
短期借入金	1,850,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	793,726
未払金	3,013,506	2,946,493
未払法人税等	129,098	33,331
引当金	385,790	194,830
その他	192,848	198,152
流動負債合計	8,180,331	7,919,671
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,774,000	2,799,496
退職給付に係る負債	103,712	99,265
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	482,134	470,993
固定負債合計	2,479,535	3,489,443
負債合計	10,659,867	11,409,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,164,612	3,285,198
自己株式	△510,402	△510,402
株主資本合計	8,978,905	9,099,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,459	381,478
繰延ヘッジ損益	28,719	20,610
為替換算調整勘定	154,202	159,884
退職給付に係る調整累計額	120,673	186,949
その他の包括利益累計額合計	631,055	748,922
純資産合計	9,609,961	9,848,415
負債純資産合計	20,269,828	21,257,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	4,214,343	4,045,057
売上原価	2,685,540	2,599,022
売上総利益	1,528,803	1,446,034
販売費及び一般管理費	1,208,418	1,217,960
営業利益	320,384	228,074
営業外収益		
受取配当金	3,283	7,912
その他	20,590	10,898
営業外収益合計	23,874	18,810
営業外費用		
支払利息	19,828	16,859
その他	4,923	10,990
営業外費用合計	24,752	27,850
経常利益	319,506	219,034
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	4,044	32
抱合せ株式消滅差益	—	2,897
特別利益合計	4,074	2,930
特別損失		
固定資産除売却損	30	2,269
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	70	2,269
税金等調整前四半期純利益	323,509	219,695
法人税、住民税及び事業税	35,187	23,066
法人税等調整額	105,167	31,996
法人税等合計	140,355	55,062
少数株主損益調整前四半期純利益	183,154	164,632
四半期純利益	183,154	164,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,154	164,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,951	54,018
繰延ヘッジ損益	△3,434	△8,108
為替換算調整勘定	△31,918	5,681
退職給付に係る調整額	—	66,275
その他の包括利益合計	25,598	117,867
四半期包括利益	208,753	282,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,753	282,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,807,106	458,934	595,086	304,237	48,978	4,214,343	-	4,214,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	13,740	87,219	124	34,568	137,686	△137,686	-
計	2,809,138	472,675	682,306	304,362	83,547	4,352,029	△137,686	4,214,343
セグメント利益又は 損失(△)	538,954	△22,398	17,935	△32,990	18,927	520,429	△200,044	320,384

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,044千円には、セグメント間取引消去6,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,555千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,911,014	265,221	521,175	282,113	65,532	4,045,057	-	4,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	11,342	87,123	46	34,273	132,846	△132,846	-
計	2,911,075	276,564	608,298	282,160	99,805	4,177,903	△132,846	4,045,057
セグメント利益又は 損失(△)	514,040	△31,074	△40,403	△23,435	29,418	448,544	△220,470	228,074

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,470千円には、セグメント間取引消去3,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,135千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。